

町政を問う

住宅リフォーム助成を！



退避圏の図



幅田 千富美

幅田 ①五月、全原発が稼働を中止した。七割の国民が「原発からの撤退、再生エネルギーへの転換」を求めているとき、事故究明の対策もないまま、大飯原発の再稼働をすることは無謀過ぎる。国に中止を求めないか。

②原発防災新指針(案)

町長 ①五月十一日、西部町村会で中国電力に申し入れた。現在、国・県の防災方針が決まらず、でき次第、西部町村が連携し、今年中に作成予定。必要時、女性参画願う。国の原子力政策は困る。早く原発に頼らないエネルギー政策が必要で、次の選挙の争点になる。町の再生エネルギーへの取り組みは、できることから、いろいろやっている。

では、本町も、五十^二キロ圏内に入る。中国電力に、島根原発一・二号機の廃炉、三号機の中止を求めたか。

③町の退避計画、防災計画見直しの進捗状況、検討会議への女性参画は。

④町の再生エネルギーへの取り組みは。

島根原発再稼働中止 再生エネルギーに転換を！

町長 五月十一日中電に申し入れた

幅田 事業系紙おしめは、島根県などは産業廃棄物扱いであり、事業所指導を含め、広域、県での検討を求めたい。

広域行政管理組合運営の灰溶融施設は、全国で事故多発のため、廃炉が相次ぎ、国も認めている。

町長 取り組み始めて約三年経過した。国・県の支援で施設改良を重ね、ペレット化し、町施設のボイラーで利用予定だが、燃料性低く、苦慮している。事業系可燃ゴミは一二〇^二ト減量できたが、一般ゴミは増えている。

幅田 自治体では、初めての取り組みだが、その進捗状況、成果、問題点は。

町長 取り組み始めて約三年経過した。国・県の支援で施設改良を重ね、ペレット化し、町施設のボイラーで利用予定だが、燃料性低く、苦慮している。事業系可燃ゴミは一二〇^二ト減量できたが、一般ゴミは増えている。

ゴミ行政 紙おしめの資源化

本町から、廃炉を求めること。

介護保険の改善を

幅田 介護保険料の引き上げや利用料の負担増、ヘルパー利用の時間短縮等、不満の声が高い。①所得に見合う料金に改善、減免制度拡充②町内に三〇人規模の特別養護老人ホームの施設が必要ではないか。

町長 この制度があるから、安心して介護ができています。ヘルパーの苦情聞いていない。

住宅耐震化・リフォーム助成を

幅田 国の負担は少なく、国民負担増、利用制度など国の一体改革で一層ひどくなっている。国に改善を求めること。

幅田 学校耐震化は、ほぼ方針が定まった。町の耐震化計画では、昭和五十六年以前の住宅八〇五戸の耐震診断、改修に公的支援を行う計画だが、間口広げ、地震、雪害、強風等、被害受けている。住宅改修への助成を行い、地域の仕事起こしに役立てないか。

町長 震災に強い町づくり事業で改修にも支援を計画している。間口広げたりリフォームは国・県が景気対策としてすべき。

幅田 地域経済循環は、八倍、三〇倍、全国の市町村で広がっている。一年間に一七四自治体増えた。地域産業育成の立場から有効事業・再検討を！